

帝国改造の胎動

—— 第一次大戦期日本の国家総動員論とアジア主義 ——

福 家 崇 洋

本論の目的は、第一次大戦期「帝国」日本における「改造」構想の角逐を描くことである。大戦の影響が「大正デモクラシー」に象徴される同時期の日本社会にいかなるインパクトを与えたのかという問題設定のもとで、政治上の民本主義論、経済上の経済動員論や能率増進論、軍事上の国家総動員論がいかなる関係にあったのか、またこの時期のアジア主義が各思想潮流といかなる関係にあったのかを論じた。

導かれた結論としては、大正初期は「近代」の問い直しと再設定の時期であり、その転換の動力源が大戦の影響であったということである。これからの「近代」を担うものが民本主義であり、国家総動員論、経済動員論、能率増進論であった。これら各「改造」潮流は、「近代」を刷新する「近代」として導入され、科学的合理主義の肯定・促進という同じ根を持ち、時には天皇や道徳による社会統合論を組み込んだものであった。また、新たな「近代」へ向かうための資源供給地・市場として設定されたのが中国など東アジアであり、それゆえに経済界の日中経済圏構想や国家総動員論は対外進出を請け負うアジア主義と密接な関わりを持った。これら各「改造」潮流がさまざまな提携・対立を模索しながら「帝国」の改造に取り組んでいった姿を本論で描いた。

はじめに——大戦と「民主化」

これまで第一次世界大戦の日本への影響は限定的なものと考えられてきた。主戦場はヨーロッパであったこと、死者数も日露戦争や太平洋戦争と比べて少数だったことなどがその理由である。

しかし、近年、大戦勃発百年を機に日本でも大戦の影響の再検討が行われ、先入観をくつがえす諸成果が次々とあらわれている^①。その代表的な成果である山室信一『複合戦争と総力戦の断層 日本にとっての第一次世界大戦』(二〇一一年)は、日本にとっての第一次世界大戦を対独戦争、シベリア戦争だけでなく、日英、日中、日米間の外交戦からなる「複合戦争」としてとらえることで、第一次世界大戦研究の新たな地平を開いた。

ただし、この「複合戦争」が同時代の「大正デモクラシー」

といかなる関係にあるのかは十分に論じられていない。大正デモクラシーは、一般に日露戦後から一九二〇年代にいたる「民主化」の波及や政党政治の制度的実現を指している。²⁾だとすれば、第一次世界大戦（一九一四—一八年）は大正デモクラシーの時期に包摂されるため、大戦の影響の再評価は大正デモクラシーの再検討と無関係ではありえない。

そもそも戦争と「民主化」の関係は古典的な研究テーマである。これまで「革新」派論（伊藤隆）、「挙国一致」論（季武嘉也）、総力戦体制論（山之内靖）から、大正期の「民主化」と「戦後民主主義」を相対化する枠組みが提示されてきた。³⁾筆者もこれまでの研究で、大正デモクラシー研究と総力戦体制研究を双方向的に批判しながら、デモクラシーとファシズムの重層性について考察してきた。⁴⁾しかし、大正期の思想を論じる際に「大正デモクラシー」の中核となる思想・運動を中心としてとらえていたこと、また西欧・日本という空間設定のために東アジアへの視座が抜けていたことなどの限界があった。このため本論では、まずデモクラシーありきではなく、さまざまな思想潮流の角逐という視点から、第一次世界大戦の「帝国」日本への影響と同時期の思想地図を再考してみたい。⁵⁾

大戦の影響を考察するにあたり、補助線としてあげておきたいのがW・H・マクニールの論である。彼は、二〇世紀の二大

戦争の特徴として、「先進工業諸国が、だれひとり予想しえなかったような仕方、戦争をたたかぬために自己を再組織したこと、そしてそのことを通じて、それ以来現代世界の顕著な特徴となった、経営された経済というものを生みだしたこと」⁶⁾をあげる。この自己再組織化と「経営された経済」とは、大戦期のヨーロッパ諸国で総力戦体制の構築が目指されるなか、経済・産業界も戦時政府への協力やテイラーシステムといった大量生産方式の活用によって、戦時社会に主体的に適応していったことを指す。

本論はこの国家・国民間の統合的概念（自己再組織と「経営された経済」を参照しながらも、同時に東アジア・日本という空間的視座を組みこむことで統合と逸脱の相関に着目する。一九一四年八月から始まる日独戦争は、ヨーロッパ本国の戦闘よりはるかに小規模であったため、日本ではヨーロッパのような戦時体制の構築にまでいたっていない。しかし、大戦勃発以降、戦争影響圏に組みこまれた日本国内では貿易収支黒字化や好景気を実現する一方、列強の影響がうすまった中国への進出が加速していく。

このため、本論では、大戦の影響を軍事面だけでなく、政治、経済、思想、対外関係にまで視野を広げて考える。具体的には「民主化」の進行と同時期に起こった経済動員論、能率増進論、

国家総動員論、「アジア主義」⁷⁾といった新たな「改造」⁸⁾構想の角逐を明らかにし、一九三〇年代後半に姿をあらわす総力戦体制や大東亜共栄圏の萌芽と両者の連動を適及的に探っていくこととしたい。⁹⁾

第一節では大戦勃発を受けて、経済界でいかなる経済体制や働き方が模索され、その過程で経済動員論や能率増進論が登場してきたか、第二節では軍事に焦点を転じて、国家総動員が軍部とその関係者から要望されるなかで、対中進出や経済動員、精神主義といかに結びついていったか、第三節は、思想・運動に焦点をあてて、アジア主義が以上の動きを支えつつも、それを逸脱する動きがあったのかをそれぞれ論じていきたい。

一 戦後経済体制の模索

1 「富国」と「強兵」の再均衡

「文明化」の模範であった西洋列強が「野蛮」な大戦に突入する光景は、遠い「極東」日本人々に衝撃を与えた。ここからは、明治期以降に日本が採用してきた「近代化」（西洋化）とは何だったのかという自問自答が生まれる。しかしその一方で、大戦はヨーロッパ諸国との力の差を再認識するきっかけとなり、日本はこれを「教訓」として新たな方向を模索していく。

まず日本と第一次世界大戦のかかわりを確認しておこう。一九一四年八月二三日、日本はドイツに宣戦布告、一〇月に赤道以北のドイツ領南洋諸島を、翌月に青島を占領した。国内経済では八月に東京、大阪で株価が暴落、翌月には生糸価格が暴落した。日本政府は九月中旬に財界救済計画を発表し、大蔵省や日銀は融資を行うことを決めた。

短期決戦の思惑が外れて大戦が長期化の様相を呈するなか、その経済的な影響を調査して新たな状況に対応しうる組織を求め、その声が識者からあがっている。例えば、松岡均平（満鉄東亜経済調査局長、東京帝大法科教授）は、「経済調査機関の必要を論ず」（『新日本』五卷八号、一九一五年八月）を発表し、「平時の戦争換言すれば国民経済力の戦争」においてこそ、「内閣に直隷する経済調査院の設立」が必須とした。彼は、「国家の隆昌する所以」は「富国強兵雙ながら並び進むに於て始めて全きを得る」と述べ、「不均衡」が出てきた「富国」と「強兵」の調整を経済調査機関が担うことを期待した。¹⁰⁾

松岡の要望にどれほどの効力があつたかは不明だが、じつさい、一九一六年四月に大隈重信内閣下で経済調査会が発足した。官制第一条には「内閣総理大臣ノ監督ニ属シ欧州戦争ニ伴ヒ施設スヘキ経済上必要ナル事項ヲ調査審議ス」とある。会長に大隈、副会長に武富時敏（蔵相）、河野廣中（農商務相）、委員に

は政官財学界の要人が就任した。調査会の下には貿易・租税・交通・金融・産業の各部会が設けられ、審議をへて重要な案件は関連官庁のもとで立法化、政策措置がとられた。

こうした調査機関待望論の背景には、経済界を中心に未曾有の大戦の影響をいかに受けとめて戦後世界にのぞめばいいのかという危機感があった。ただし、調査だけでは不十分であるため、同様の危機感を背にしてより具体的な提案が論壇に登場してくる。これが経済動員論である。この論は一九一六年頃から登場し、官僚や大学教授、マス・メディア関係者などが紹介した。その意図は「富国」と「強兵」の均衡化を推しすすめて官民提携のもとで均整の取れた経済的な発展を実現することであるが、ここに軍事的観点が盛り込まれている点が興味深い。

論者のひとり成瀬達（農商務省兼貴族院書記官）は、「世界的大経済戦」（『大日本』三巻二号、一九一六年二月）で、今次の大戦を「兵力を用ひる経済戦争」ととらえている。彼は大战の原因を英独をめぐる経済問題にあると考えたため、戦後の世界経済がこれまでのようなイギリス主導の自由主義に戻ることは懐疑的だった。むしろ、大戦を機にアメリカと東アジアを主戦場とする環太平洋経済戦が始まるというのが成瀬の認識で、戦争への備えとして「経済動員」を実現することが必要となる。しかも、興味深いのは、成瀬が「国家の存立上「経済動員」と

云ふものが完全に行はなければ軍備の充実と云ふ事は無意義」として、「経済的防備の完全」が国防にも意義があることを述べていることである。¹²⁾

この経済動員論をさらにくわしく紹介した人物に堀江帰一（慶應義塾大学教授）がいる。堀江は当時広く読まれた総合雑誌『太陽』の「経済財政時論」を担当していた。彼の「軍国主義と経済政策」（『太陽』二二巻九号、一九一六年七月）によれば、大戦勃発以来、「平時と趣を異にする経済政策」に関する新熟語としてもっとも耳目に接したのが「経済上の動員計画」だった。数種類あげられた「経済的動員」（「産業上の動員」「金融上の動員」「有価証券の動員」のうち、冒頭で紹介されたのが「産業上の動員」で、「軍需品の供給増加」を指す。堀江は、英独における民間軍器製造工場の国家保護や軍器原料品の国内自給などを例示しながら、今後の世界経済が「経済政策の軍国主義化」に向かうことを指摘した。¹³⁾

また、戦時経済の「軍国主義化」を別角度からとらえた論者に添田壽一（元大蔵官僚・報知新聞社長）がいた。彼は「欧州大戦と軍国主義」（『太陽』二二巻一四号、一九一六年二月）で、商工業の発達や金融財政の整備がもたらす軍備へのプラス面に着目し、大戦を「砲丸と金銭との戦争」と評した。ここでもやはり国防への寄与が重視されている。注目すべきは、添田

が事実上の国家総動員に言及していることである。彼は「軍国主義に必要なのは国家の統一を完くし、所謂拳国一致の実を挙ぐるの一事」として、ドイツに模範例を見いだした。しかも、添田は「万世一系の 皇室を奉戴し世界無比の国体国状を具へ拳国一致は其誇りとする所」と述べ、日本でも列強に負けぬ「拳国一致」を実現しようとした。¹⁴

これら成瀬、堀江、添田の論は、大戦勃発後の経済的な変化にいち早く着目し新たな制度設計を提起したものであった。同時期の武富時敏（前大蔵大臣）の言葉「平和克復後の国際貿易は個人競争の時代を去りて組織的統一的の時代に移らん」¹⁵に集約されるように、自由主義経済への懐疑やブロック経済化への対応が彼らに共通する問題意識であった。しかも、こうした経済上の変化と対策を求める主張は、国防の補強や「拳国一致」の構築と容易に結びつくものであったことに注意したい。

2 「能率増進」の浸透

これら新制度設計は政財界の要人や知識人から提起されたもので、民衆の日常生活に直接影響が及ぶものではなかった。一方で、同時期の日本社会に登場しはじめたのが「能率増進」という言葉だった。¹⁶この新語の普及に一役買ったのが、実業界を中心に多くの読者を持つ『実業之日本』（一八九七年創刊）である。

同誌では社長の意向をうけて「能率増進」論の特集が組まれており、以下でその論調を確認していきたい。

大戦勃発時に洋行中だった実業之日本社社長の増田義一は、帰国後、「外遊所感 余の痛切に感じた能率増進の三方法」（『実業之日本』一八巻四号、一九一五年二月一五日）を発表した。彼は、滞在先のアメリカで実見した機械導入による省力化やドイツ政府が「人間力を厘毛の末に至るまで能く活用して無駄なからしめ、最大の生産を収むることに努力してゐる」光景を印象深く語っている。¹⁷これは大戦が米独産業界におよぼした効率化の影響のことを指している。

ここには「能率増進」の大家テイラーへの言及もある。彼の科学的管理法は明治末期から大正初期にかけて日本でも紹介されていた。¹⁸増田は欧米での導入を実見して、管理法の有効性を確信し、「能率増進」の導入を強く訴えたのである。

余は秩序と規律を保つことが最も重要なりと思ふ。能率の主体は人である、この人に規律なく、其仕事に秩序立たなければ、能率は到底之を増進することは出来ぬ。規律明確、仕事に秩序あれば作業に無駄なく、費した労力は皆有効となり、能率は増進する。¹⁹

帰国した増田は、この確信をもとに紙面構成の変更を断行した。まず一八巻一号（一九一五年一月一日）の巻頭言「エフィシエンシー」で能率増進を読者に推奨したうえで、「執務的能率の増進」を目的とする連載「能率増進法の新研究」を「新活動」として掲げた²⁰。連載を担当したのは、初回のみ下村宏（逓信省為替貯金局長）で、同年二月から七月まで鈴木久蔵（逓信省能率調査員）で、官界とも一体となって推進されたことがわかる。一時休止が入って、一九一六年一月から四月まで新渡戸稲造（元第一高等学校校長）が「エフィシエンシー増進の研究」と改題した連載を担当した。

最初に連載を担当した下村は、大戦時のドイツを参照しながら、「民族勃興」には「第一に縦に国民の増殖率を大にすること、第二に横に国民各個の能率を高めること」が必要とした。日本は人口増加で海外発展が必要だが、それで減った国内労働力を能率増進によって補うべしというのが下村の主張だった。彼にとって、能率増進は無駄の省略を指し、この啓蒙による国益の上昇こそ連載の意義となる²¹。

これに対して、連載を受けついで鈴木久蔵は、心理学の知識を駆使しながら、従来の能率観の誤りを指摘する。「能率と云ふ観念を余り単純に解釈して、人間を役役して之に労働を為せる場合にも、人間を機械視してその能率を機械力と同一視して居

た」。彼は繰り返す「人間は機械ではない」と述べ、人間の精神を心理学で理解・応用したうえで能率増進をめざすことを訴えた²²。

ただし、連載を引きついで新渡戸は、心理学ではなく、経済学と連動させて能率増進を推奨した。よって、彼にとっては、「最小の労力を用ひて最大の生産を為す」ことが「能率的理想」となる。これは人間のとらえ方では鈴木よりも下村に近かった。このため、新渡戸は、「我々の身体を経済的機械と見做す必要を認むる」と述べたうえで、次のように続けた²³。

人体を生産の機械と説くことは如何にも人格を無視し、否な侮辱する嫌あり、近代まで行はれた奴隷制度をその俚に我輩が爰に主張する様に聞ゆるも、我輩の言はんとすることは決して人体を単に労働の機関とのみせよといふのでなく、人体も一の機械と見做し得るもので、且つ労力を以て生計を立つる人に就ては特に然りとするのである²⁴。

ここでは生産力の増大と人間性の相反をひとまず踏まえながらも、大戦の「特需」がもたらす富の社会的影響もあってか、人間機械説に依拠している。だが、のちに新渡戸は自説を転じて、「人の人たること即ち人は経済生産の機械にあらざること」

を労働の能率を論じる際に忘れるべからずと述べて、「人間」を重視する鈴木(25)の論に近づいた。

このように、能率増進の普及において、人間を人格的存在と見るか労働する機械と見るかで議論にゆらぎがあった。しかし、増田自身は能率増進を仕事の規律・秩序の確立と結びつけて考えていたし、『実業之日本』で紹介される能率増進法の適用例を見れば、経済的効率主義が優先されていたことは明白であった。

以上本節では、経済・産業界において組織の動員（経済動員）と個の動員（能率増進）がどのように推奨されてきたかを見てきたが、これらの論が発表されたのは吉野作造（東京帝大教授）の「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」が『中央公論』一九一六年一月号に発表されたのと同時期であったことに注意したい。彼はこの論稿で民衆の利福という政治的目的・運用にもとづいて「民本主義」という言葉を提唱したことはよく知られている。こうして、大戦期の日本における新たな「改造」の行方として、「民本主義」「挙国一致」「経済的組織統一」「能率増進」が登場してきたことになる。このうち「挙国一致」「経済的組織統一」の各論は相互に連動してきたことを見てきたが、次節では「挙国一致」を唱える国家総動員論が「民本主義」「経済的組織統一」「能率増進」の各論とどのように関係してくのかを見ていきたい。

二 国家総動員論の登場

1 犬養毅の「経済的軍備主義」

前節では、経済上の制度設計や日々の労働生活にかかわる「改造」を論じてきた。次に政治面、軍事面での大戦の影響に焦点を当てたい。この時期、軍部内で国家総動員論が構想されていたことは先行研究で明らかになっている。(26)そこで、本節では政治や社会の動向を視野に入れて国家総動員論の普及について考えてみたい。

まず政界では犬養毅（立憲国民党総務、のち同党総理、孫文等の革命も支援）を取りあげる。じつは、犬養は国家総動員論に結びつく論を大戦前から展開していた。それが犬養の「経済的軍備主義」である。この考え方は、廃減税と二個師団増設が社会問題となるなかで、予算をいかに節約しながら軍備を充実させるかの彼なりの回答であった。その実行方法として、犬養は「今日の学校教育をしてより多く軍事教育的色彩を帯びしむる」という軍学提携を提唱している。もうひとつは「国家各機関の統一」である。彼は「現今の政党に代りて最も合理的の一大団体現出するの秋は、即ち完全なる統一の威力を具へ得るの時機なるを信ず」として、政治を協力的に推進する超党派団体の出現に期待を寄せた。(27)

ここには具体的な団体名などは明記されていないが、犬養は一九一四年一月から超党派的な臨時国防会議の設置によって統帥と外交、財政、経済の連絡を行うことを議会で要求していた⁽²⁸⁾。日露戦時の「挙国一致」論を踏まえて、次の戦争にたえうる国家を築くための組織統一・連携に早くから取り組んだ犬養の姿がここにあらわれている。

その後の世界大戦勃発は、犬養が目指す政治組織の統一に国民を組み入れていく契機となった。特集「欧州戦乱と我軍備計画」に寄せられた彼の「国民的軍備を要す」(『大日本』一巻一号、一九一四年一〇月)は、軍民提携を次のように強調する。

今日国民と軍隊と別々の道を歩むが如き弊害は、須らく此機会を以て一掃し、国民の相團結したる所の軍隊即ち国民的軍隊たらしむることは何よりも必要で、又何よりも急務なりと信ずる。⁽²⁹⁾

戦乱の收拾には「武力」「外交」だけでなく、「国民の一致団結に依つて大局を過たぬやうにせねばならぬ」というのが犬養の持論で、総力戦体制下の国民動員を先取りしたものであった⁽³⁰⁾。この国民参加論をふまえつつ、「次の戦争」に備えていかなる軍隊が望ましいかを考察したものが犬養の「日本と次の戦争」

(『第三帝国』三三号、一九一五年二月二五日)である。注目すべきは、国防を国家の生存を賭けたものととらえていることである。よって、犬養は「我々は今後の国際戦争は国家のあらゆる力を挙げて、全力的に戦ふものである。ことを見脱してはならない」と述べる。この「全力的に戦ふ」を今の言葉で表現するならば総力戦ということだろう。彼は、「今後の国際戦争は国家の全人力、全智識、全財力、全科学を挙げての大衝突であつて独り訓練せられた軍人といふ専門家のみの衝突ではなくなつた」と述べ、事実上の国家総動員における銃後の重要性を説いた。⁽³¹⁾

その翌月発表された犬養の「経済的軍備拡張論」(『第三帝国』三四号、同年三月五日)は、「全力的」状況に対応する「経済的軍備主義」をあらためて主張したものだ。具体的には、兵役年限短縮の代わりに、学校教育を改めて「言語から体操等すべて軍隊式を加味する」こと、さらには徴兵をのがれた壮丁を組織して各町村に郷土軍を設け、軍隊教練を実施することが提案されている。⁽³²⁾

これら犬養の論は、国家総動員への志向が如実にあらわれており、政界の内側から政治・経済・外交組織の統一が呼びかけられたこと、国民が主体的に国防に参加・協力することを呼びかけた点は今日から見て多くの問題をふくんでいる。第一節で

見た経済動員論といい、犬養の「経済的軍備主義」といい、もはや軍事のみで国防を語るにあらざりという認識は広がっていた。こうした構想の実現を犬養に急務と思わせたものこそ、「今後の国際競争」に勝ちぬけるのかという危機感だった。

2 動員される組織と「精神」

遠い欧州の激戦を日本国内でもっとも深刻に受けとめていたのは軍部であった。一九一五年一二月に陸軍省は臨時軍事調査委員会を設置し、同会の二班（動員及補充・教育担当）が国家総動員関係の調査・研究を担当した。その成果が公にされていくのが一九一七年以降である。

同委員会がまとめた「欧州交戦諸国ノ陸軍ニ就テ」（一九一七年一月、『偕行社記事』五一三号附録としても掲載）は、参戦国陸軍の戦闘状況の調査結果である。この報告書が版を重ねるなかで、国家総動員の概念が整備されていく。初版では「工業動員」に言及されているが、増補再版（同年六月）になると「国民動員」が登場した。この概念は「戦争遂行ニ最有効ナル如ク一国ノ全人員ヲ統一使用シ得ルノ状態」を意味し、政府管理下の国民を「戦闘勤務若ハ戦争遂行ニ必須ナル事業」に配置することを指す³³。

さらに同書第四版（一九一八年一二月、「交戦諸国ノ陸軍ニ就

テ」に改題）になると、「国民動員」は「国家総動員」に改められた。その意味は、「国内ノ有ラユル諸資源、諸施設ヲ統制按配シテ之ヲ戦争遂行上最有効ニ使用シ得ルノ状態ニ移セリ所謂国家総動員ナルモノ即チ是ナリ」と詳述され、国民動員、工業動員、農業動員、交通動員、財政動員、「民心ノ動員」などの統一概念として描かれた³⁴。

国家総動員構想は、参謀本部でも検討された。鈴木吉一少佐（参謀本部兵器局）の「全国動員計画必要ノ議」（参謀本部、一九一七年九月）は、戦時の持久戦に耐えうる大規模な全国国防計画の必要性を語ったものである。さらに、その二ヶ月後には、国家総動員を支える資源確保の重要性を提起した「帝国防防資源」（参謀本部、一九一七年八月）が発行された。この報告書がこれまでと異なるのは、「内地」にかぎらない広域的な視点から国防と経済の連動が構想されている点にある。

その編述者である小磯国昭少佐（参謀本部第五課兵要地誌班長）によれば、戦時経済を平時から準備するためには、長期消耗戦にそなえて軍需品の生産能力を維持し、中国大陸からの資源を安定的に供給しなければならない。このため、「総結論」において、「国家総動員計画」や「帝国及ビ支那国勢ニ関シ統一調査機関」の確立を求めたうえで、「自足経済ニ転位シ得ヘキ自由ヲ保留シツツ而カモ極力国際分業経済ニ利益ノ獲得ヲ企図スヘ

キ」と提言されている³⁵⁾。第一節で見たように、東アジアと日本を対象とする経済調査機関を要望する声はとみに高まっており、小磯の立案も時宜になかったが、国家総動員の樹立という新たな目的の下で要求されている点に特徴があった。

一九一八年になると、雑誌などの媒体に場を移して、国家総動員の啓蒙が本格的に開始されていく。在郷軍人会の機関誌『战友』を見れば、藤岡万蔵歩兵大尉が「国家の総動員と在郷軍人」(同誌九一号、一九一八年一月)を投じた。これは、英仏独の「国家総動員」(兵員・工業・経済・農業・船舶鉄道・国民の各動員で構成)と国民動員(約一六〇歳男子を軍需工業へ動員)を紹介するもので、戦時動員における「現役外軍人」の役割が強調されている³⁶⁾。

別の号には吉富庄祐陸軍歩兵少佐が「国家総動員」(上)(下)(一〇九、一一〇号、一九一九年七、八月)を発表した。大戦終結後の平和到来に疑問をいだく彼は、「利己主義」と「生存競争」による戦争招来を予想していた。このため、「国民的戦争」の遂行と目的達成に向けて、「国家の兵員徴収力、富力等の全部を挙げて、政府の管理に属し、此等を統一案配して最も有効に使用」することを求めた³⁷⁾。彼の国家総動員論の特徴は、臨時軍事調査委員会の報告書を受けてか、国民動員、工業動員、産業動員、交通動員、民心動員に分けて考察した点である。注目すべき点と

して、各動員の核となる民心動員において「皆忠君愛国の至誠と、献身殉国の大節より発する犠牲的精神」が強調されている³⁸⁾。これまでも国民の主體的な参加を求める論はあったものの、合理性の貫徹を求める動員に、愛国精神や奉仕という精神主義が組みこまれている。これは経済動員ではあまり強調されていなかった点である。

『战友』よりも一般の読者に開かれている雑誌『大日本』(主筆川島清治郎、編集者満川亀太郎)でも、国家総動員への言及がいくつも見られる。高岳生(本名不明)は「精神動員」(同誌五巻五号、一九一八年五月)を寄せて、国家総動員には「精神動員」が必要で、「国民の純潔なる道徳的自覚心に基く協同一致、戮力に依るべき」と述べた。彼のなかでは、大戦がもたらした好景気やデモクラシーの影響によって国民精神が弛緩したと考えられており、緊張感を取りもどす思想的兵器として国家総動員が考えられている³⁹⁾。

また、三宅覚太郎陸軍歩兵少佐も「欧州戦争より得たる吾人の第一教訓」(『大日本』五巻八号、一九一八年八月)で、現在及び将来の戦争は「国民と国民との戦争」であり、国家総動員の構築を新たな国防課題としてあげた。ただし、彼はこの総動員が「天然固有の鋼鉄性なる国家主義」のもとに用意されるべきと述べている。この対極にあるのが「民主主義」で、三宅は

これを「国家的存在を衰弱に陥らしむる下痢剤」だとして、その浸透を「亡国的毒液の注射」に例えた。ロシア革命の翌年ゆえ、三宅は「民主主義」を「露国の労兵会」に近いものにとらえて危険視しようだ。⁴⁰⁾

このように軍内でまず国家総動員の構想が普及し、次第に国民への啓蒙という形をとっている。重要なことは、その過程において、対中進出論や精神主義（愛国精神や国家奉仕など）を引き寄せていったことである。これは大戦後の日本で「民本主義」・社会主義と国家主義・帝国主義がそれぞれの思想的磁場を形作るなかで、国家総動員論は後者に位置づけられていったことを示している。

3 軍事・産業・アジア

国家総動員論の普及にもっとも「貢献」したのが佐藤鋼次郎陸軍中將であった。一九一八年以降、彼の国家総動員論が雑誌に類出する。前出の国家総動員論のほとんどが「内地」の改造を中心にすえたのに対して、佐藤の論は、東アジア進出を視野に入れた軍事と産業の連動が強調されていた。これは佐藤が支那駐屯軍司令官（一九一二年四月～翌年八月）を最後に退役したこととも関係している。

この軍事と産業の連動は佐藤の持論で、その名も「右に軍国

主義左に産業主義」（『実業之日本』二一卷二号、一九一八年一月一五日）という論稿を発表した。そこで「支那、満洲、朝鮮、台湾に於ける我産業の發達は軍国主義の效果」だと強調されるように、対外進出と産業發展を相互作用的にとらえていた。また、佐藤は「右に軍刀を、左に算盤を持つて、一方には軍国主義を、他方には産業主義を採り、正々堂々、大日本主義を以て、正義人道と抵触せざる範圍に於て、大々の發展すべき」と述べる。軍人でありながら、経済的な進出がいかに国益に寄与するかを彼はよく理解していた。そして、この軍産連携をさらに結びつけるものこそ「大日本主義」であり、後述の国家総動員だった。⁴¹⁾

同年三月に刊行された佐藤の『国民的戦争と国家総動員』（西社）は、国家総動員という言葉をかんじた日本で初期の著作である。第一篇の「総論」で、「全体の力を傾注」すべき「国民的戦争」の勝敗を決するのは「国民の精神力」「国家の兵員徴集力」「国家の富力」「国家の工業能力」によるとした。そのうえで佐藤は、この諸力を政府が管理して「最後の一人に至るまで国民的戦争を継続しやうとするが、即ち所謂国家総動員」と定義した。⁴²⁾ 第二篇から第七篇までは、参戦国のうち英仏独にしぼって、人員、工業、産業、船舶、金融の各動員をくわしく紹介した。

同年三月以降、国家総動員論のエキスパートとして、佐藤は各雑誌に論稿を立てつづけに発表した。そのひとつ「国家総動員の準備 国防義会を利用すべし」(『大日本』五巻三号、一九一八年三月)で、次の戦争が起こるとすれば「最初より国家総動員を実施し得る如く準備するや火を賭るが如し」とする。この動員実施のためには「国民の精神力、並国家の兵員召集力、富力及工業能力を尽く傾注」すべきとして、欧州の実例を列挙して研究の必要性を訴えている。ただし、佐藤は、軍人として自給自足に耐ええない日本の現実を見すえていたため、「富力」動員において、「官民協同一致」による日中提携を重視した。この「協同一致」にさいして、彼が必須としたのが「陸海軍と国民との三拍子」で、大日本国防義会をその候補に挙げる⁽⁴³⁾。この組織は、二個師団増設問題を機に海軍と実業界の有志が結成した団体で(『大日本』創刊にも関与)、ここに所属する陸海軍人、学者、実業家が国家総動員を研究することになる。

他誌に掲載された佐藤の論稿では、より整理された形で国家総動員の概念が打ちだされた。すなわち、国家総動員とは、国家に直属する形で実施される人員動員・工業動員・産業動員・鉄道動員・船舶動員・金融動員等の総称とされる⁽⁴⁴⁾。

別稿でも佐藤は、「精神力」を重視しながらも、「資力」(人員召集力、富力、工業力)なくして「国民的戦争」の勝利は不可

能だとした。しかも、日本の「資力」を充実させる中国を重視し、「次の戦争の準備として戦時に於ける軍需品、食料品等の補給を顧慮し、内地及支那に其目的に必要な殖産興業を盛ならしむ」ことを説く⁽⁴⁵⁾。ここにおいて、中国は領土・市場としてだけでなく、国家総動員の樹立に際して不可欠なフロンティアとして位置づけられた。

佐藤は別の角度からも国家総動員の提言を試みている。黒龍会機関誌『亜細亜時論』二巻六号(一九一八年六月)に掲載された「次の戦争は国家総動員」である。佐藤はドイツの東アジア進出(「三B政策」の延長線上)に脅威をいただき、軍事力でドイツに対抗できない中国に代わって、日本が「東漸」の対策を立てなければならぬとした。それゆえに求められるのが日本の「軍需品糧食品の自給自足」を可能とする日中提携である。佐藤は「日支の提携は支那の独立を保持する為に必要であるばかりでなく、日本の生存上絶対的必要」と述べている⁽⁴⁶⁾。

佐藤の考えでは、戦後の列強におくれを取らないよう日中提携(という名目での中国への軍事的・経済的進出)が急務で、中国から潤沢な資源を日本に供給することによって軍産提携を核とする国家総動員体制を確立することができるというわけである。ここに構想レベルながら、日中提携と国家総動員樹立の連動を認めることができる。

4 媒介としての「民本主義」

国家総動員論は、佐藤のなかで、しだいに国内変革の様相を帯びていった。しかし、その実現には国民の協力は不可欠である。よって、この時期、日本で広がりを見せていた「民本主義」や社会主義への対応が考えられていく。なお、吉野作造、福田徳三らの黎明会が結成されたのは一九一八年一月のこと、で、「民本主義」も社会的地歩を固めつつあった。

同じ年に発表された佐藤の「余は此五箇条を提唱して我國民に国家総動員の準備を促す」(『実業之日本』二一卷六号、一九一八年三月一五日)は、より国民への提言を意識して書かれたものである。彼は大战後におけるドイツの「東漸」とアメリカの「西漸」に備えるべきだと考えており、国民は緊張感をもって「国家総動員の準備」に向かわなければならないとする。そのためには国内の変革は不可欠であり、国民の「黄金中毒」(「成金」に象徴される贅沢病蔓延)の治療や、「我国の工業能力の不進歩」を挽回する「産業主義と軍国主義との兼用」(「国家総動員の準備」が必須となる。明確な言及はないものの、国家総動員の実現によって資本主義が産む国内格差の是正が模索されている。⁴⁷)

また、佐藤の「軍国主義と民主主義との併行」(『大日本』五卷八号、一九一八年八月)では、「民本主義」に触れながら心の

動員を論じている。ただし、佐藤が共感する「民本主義」は上杉慎吉(東京帝大教授)のそれであった。佐藤によれば、「(上杉)博士は我 天建国の精神歴代 天皇の行はせられたる所は、皆民を以て国の本とし、民を大御賓として安撫し給ふ、是即ち我国特得なる民本主義なりと、吾人は大に此説に賛同する」という。⁴⁸

この「民本主義」への寛容さは、佐藤の大戦認識にも裏付けられていた。なぜなら、大戦の実態を見れば、ドイツ軍国主義の打破と民主主義の擁護を訴える英米も実際は軍国主義に変貌しているからである。よって、佐藤は、軍国主義と「民本主義」は相矛盾しないばかりか、この「民本主義」によってこそ「国民的戦争」が可能となるとして次のように言う。

我國民は歴史的に一大家族たる大和民族の家長たる皇室を尊信敬愛し、我 皇室は又國民を赤子の如く安撫愛護し給ふ、此関係は所謂義は君臣なるも情は父子なり。皇室は民を国の本とし之を安撫し給ひ、上下の結合力は単に義理一片に依るにあらずして、其情愛父子も啻ならざるものあり。是即ち我国体に特有なる我民本主義に依るものにして、我国建国以来に於ける施政の大精神なり。次の戦争が果して国民的戦争たるを免れずとせば、天皇輔弼の任に在る為

政家は、益々我国民本主義の普及に参画し、以て国民的戦争に萬遺算なからんことを勉むべきなり。⁽⁴⁹⁾

この引用文から明らかなように、彼にとって「民本主義」とは政治と道徳を兼ねる概念であった。この「国体」にもとづく道徳をより普及させるためにも「民本主義」は必要なのである。ただし、佐藤の場合、この「伝統的」道徳に国家総動員や能率増進といった最新のアイデアが付けくわえられることになる。同年一二月に発表された「戦争と国家組織」(『大日本』五卷一二号)は社会学院大会の講演案だが、佐藤の国家総動員論をまとめたものとして重要である。冒頭で、「今回の戦争が社会組織殊に国家組織に異常なる革新を促して居るのは事実」として、大戦がもたらす国家組織の改造に目を向けたものであった。⁽⁵⁰⁾

佐藤は、その模範例を、「オルカニゼーションの精神」を理解するドイツ人に見いだした。その精神とは「国家を恰も有機体の組織の如く組立て組織的構成を完全にするのみでなく国家の各部が恰も有機体の各細胞が、分業的に協同の目的に対し、各独立して一致の作用を為し得る如く、組織的作用を完全にした」ことである。⁽⁵¹⁾これを制度面から見れば国家総動員体制であり、思想的に見れば後年の「全体主義」を先んじたものである。

しかも、佐藤はこの構想は戦時のみならず、平時でも有効と

する。彼によれば、国家総動員による組織は国家事業を統一するうえで必要であるだけでなく、「生産、分配及消費に於て経済上最能率多き方法である」から平時から採用しても不利はないとする。⁽⁵²⁾ここに、平時における国家総動員の実現が経済上の能率増進にとっても有効であることが記される。佐藤にとっての能率増進とは、効率化による成果の上昇を指す。あわせて、この国家総動員の実現は「民本主義」とも矛盾することなく、国家の能率増進につながるとして次のように言う。

今日迄氷炭相容れなかつた民主主義と軍国主義が、事実の必要に迫られ、相接近し相融和し、此戦争の結果に依り、国家総動員の実験に基き、世界の氣勢は、国を挙げて協同の目的に努力し、国家としての働きの能率を至大ならしめんことに努めつつある。⁽⁵³⁾

「能率増進」という思考が日常生活レベルにおいて無駄を排除するものとして推奨されていく一方で、こうした思考が政治思想における民主主義と軍国主義の対立をすり抜けて、国家総動員実現の原動力となっている光景をここに認めることができる。言いかえれば、佐藤にとって、東アジアへの経済的・軍事的進出、実業界が求める「能率増進」、道徳的「民本主義」の各普及

を包括的に推しすすめるものこそ国家総動員であった。

三 進出と逸脱の狭間で——大戦期アジア主義の諸相

1 対中進出と革命支援

本節は、大戦期における東アジアとの関係に焦点を当てる。前節で確認したように、帝国日本が来るべき戦争に勝つためには、国家総動員体制の構築と中国（資源供給地）進出の連動は不可欠と考えられていた。こうした構想はもっぱら経済界や軍部から発せられたが、中国との交渉を實際に請けおったのは民間のアジア主義者たちだった。本節では経済界、軍部への要望に応えようとする動きとそれに収まらない動きに着目したい。

大戦前後の日本では、辛亥革命後の中国動乱を受けて、帝国主義的な対中強硬論から日中提携・親善論まで硬軟様々な論がマス・メディアに登場していた。前者の例として国民外交同盟会、対支連合会を核とする民間の対外硬運動が研究史で知られている。

後者の提携例としては、孫文ら中国革命志士と日本のアジア主義者の同志的交流がある。孫文は臨時大總統をゆずった袁世凱から弾圧されて一九一三年八月に来日していた。一九一四年七月、孫文らは東京で中華革命党を結党すると、旧知の萱野長

知が党顧問となり、宮崎滔天も支援に動いて孫文と黄興の提携に尽力した。⁵⁴翌月には萱野、宮崎が参加する対支有志会が結成された。

ただし、日本政府からの対華二十一カ条要求（一九一五年一月）以降、会員の多くは対中強硬論に傾斜していく。のちに、「滿蒙派と革命派との顔合せなれば固よりしっくり合ふ筈なく」と評されたように、もともとアジア主義運動内でも革命支援に動く一派と「滿蒙權益」入手を目論む一派に距離が生じていた。

前者に立つ萱野、宮崎らは、対中政策の刷新をめざして、一九一五年三月に第一二回衆議院議員選挙に出馬した。宮崎は熊本から立候補し、犬養毅、頭山滿らの推薦を受けたものの、最下位落選となった。萱野も高知県から立候補し、推薦人に板垣退助、頭山滿、孫文、犬養毅が、選挙「参謀長」に鶴岡永太郎が就いたが、こちらも最下位で落選するなど現状の打開にはいならなかった。

再び中国革命運動に戻った萱野は、一九一六年五月の山東蜂起を起こした中華革命軍東北軍顧問に就任して、青島と日本を行ききしながら資金と武器の調達に奔走した。実戦部隊には日本大陸浪人や軍人まで非公式に加担したものの、一九一六年九月に革命軍と政府軍の間で停戦協定が成立したため、蜂起に参加した日本人も帰国した。

翌年になると宮崎、萱野ら革命支援派は日支国民協会を結成した。同会は日中親善方針のもと唐紹儀、章士釗、唐繼堯関係者らを招いて演説会などを実施し、革命派の支援にあたった。⁽⁵⁶⁾

一方、「滿蒙派」の一部はいわゆる「第二次滿蒙独立運動」に取りくんできいく。⁽⁵⁷⁾この運動のきっかけのひとつは、一九一五年七月下旬にモンゴルからタスという人物が来日したことである。彼は当時モンゴルを治めていたボクト・ハーン政権の指揮官バボージャブの「特使」だとされる。彼は「蒙古浪人」宮里兼蔵（本名好磨、宮里熊五郎陸軍主計官の甥）の同伴で来日し、モンゴル独立への軍事的支援を求めた。⁽⁵⁸⁾

同年一二月になって、小池張造外務省政務局長は、バボージャブの状況を視察するため、須佐嘉橘と鶴岡永太郎（毛皮商池田政夫と変名）を「内蒙古」に派遣して諜報活動に従事させた。二人は翌年二月まで大陸で活動し報告書を提出した。⁽⁵⁹⁾また、軍部でも参謀本部筋の予備役軍人青柳勝敏、木澤暢がバボージャブと接触し、バボージャブ部隊に関する報告書を提出した。

この段階ではまだ調査・諜報にとどまっていたが、一九一六年三月に大隈内閣が「排袁方針」へシフトすると、バボージャブ軍との「提携」が模索された。ただし、軍が主導するわけにはいかず、「清朝復辟」を目指す川島浪速ら宗社党が運動の中心となった。参謀本部も協力的な姿勢を示し、土井市之進歩兵大

佐、小磯国昭少佐が派遣された。けれども、同年六月、袁世凱が死去したため反袁工作は中止、八月に西川虎次郎関東軍参謀長、柴四朗、五百木良三、押川方義、上泉徳弥で解散を協議した。一〇月にはバボージャブが戦死し、「提携」の可能性はついにえた。

こうした対中進出は経済界でも試みられている。二十一カ条要求受諾の翌月（一九一五年六月）に大連商業会議所が設立されたほか、中日実業会社の下部組織として滿蒙実業調査会が設立された。後者は調査機関設立ブームの一環と思われ、井上準之助、早川千吉郎、大倉喜八郎、尾崎敬義、中野武宮、中島久万吉、倉知鉄吉、洪沢栄一、白岩龍平ら錚々たる顔ぶれである。⁽⁶⁰⁾これらの動きは、対華二十一カ条要求に盛り込まれていた南満洲・東部内蒙古権益拡充に経済界として対応したものであった。こうした経済界の対中進出論を考えるうえで逸することができないのが西原亀三である。⁽⁶¹⁾寺内正毅の「私設秘書」と称され、のちの「西原借款」で知られるこの実業家は、大戦前後から数多くの意見書を作成して要路者に配布し、対中進出の持論を展開した。

西原の「同化遷善主義ニ基ク経済的北守南進策」（一九一四年七月付）は、「日露経済的握手」による「滿洲ノ富源」開拓、「内外蒙古ノ開發」実施、「西伯利亞トノ経済的連鎖」による「所謂

北守ノ計」確立を要望したものである。彼の目的は「支那ノ富源開発ニ参与シ吾經濟的勢力ヲ扶植シ日支両國民ノ融合一致ニヨリ東洋ハ東洋人ニヨリ保継スルノ途ヲ求ムル」ことで、いわば「東洋」モンロー主義といふべきものだった。このための具体的方法として、「日支合弁事業」の促進や、「支那ノ貨幣制度確立ニ日支貨幣混一併用ヲ前提タラシムルノ方途トシテ滿洲ノ通貨ヲ日本貨幣ニヨリ統一」すべきことを西原は提案する。⁽⁶⁵⁾

翌月付で発表された意見書「歐州時局ノ急転ニ伴フ經濟的對支經營私見⁽⁶⁴⁾」でも、西原は日支合弁の「支那中央銀行」「支那鋳業会社」設立を提案し、「東洋ノ「モンロー」即チ全東洋主義ヲ生命トス」と述べた。これらの構想は大戦前後の日中提携論に經濟界から呼応しようとしたものであった。このあと議會では、日支・滿洲銀行設立案が審議されているが、一九一六年二月末に貴族院で否決された。それでも、西原は次の意見書「時局ニ応ズル對支經濟的施設ノ要綱」(同年七月付)⁽⁶⁵⁾を書きあげて、對中經濟進出を支援する銀行にくわえて、對支実業投資団の設立や「日支貨幣混一併用」をめざすなどあきらめていない。

西原をめぐる風向きが追い風に変わるのは大隈内閣が退陣してからだろう。山東蜂起や「滿蒙拳事」に参加した日本人の動向を暴露した西原の文書「山東省ニ於ケル革命党ト日本人」「滿蒙ニ於ケル蒙古軍並宗社党ト日本軍及日本人ノ關係」が問題化

し、倒閣の一因となったのである。

その後成立した寺内正毅内閣のもとで、西原の對中立案が日の目を見ることになる。これまでは日中經濟圈樹立が主張の要点だったが、「戦時經濟動員計畫私議」(一九一七年)になると、「經濟動員」という観点から再論されている。西原は、戦争は經濟的施設の優劣で決すると考えていた。そのためには、軍事と經濟を合理的に調和させた持久的經濟動員を実現しなければならぬ。この動員にさいして、鉄・ニッケル・石油等の資源供給を可能とする日中經濟同一圈の構築や、經濟動員を管理する軍需省の新設が訴えられた。⁽⁶⁶⁾じつさい、一九一八年三月に寺内内閣のもとで軍需工業動員法が公布され、六月に軍需局が設立されている。これら西原の持論は、佐藤鋼次郎の國家總動員論で訴えられた軍事と經濟の提携を先取りしたものといふことができる。

2 インド独立運動と日本

佐藤や西原の論が「合弁」「提携」という名目で日本の領土的・經濟的進出を後押しするなかで、こうした動きを相対化するアジア主義もあったことも押さえておきたい。

じつは、大戦前後は日印間にも変化が訪れた時期であった。かつてなく両国の經濟的な結びつきが深まるなかで、日印協会会

頭の大隈重信首相は「日印親善の好機」(『新日本』五巻一号、一九一五年一月)で日印貿易の振興を喜び、日印文明の近さを強調した。⁽⁶⁷⁾

この状況を後押ししたのが、アジア人初のノーベル文学賞を受賞したタゴールのブームだった。⁽⁶⁸⁾一九一五年頃から彼の著作は日本で大量に刊行され、翌年五月に来日が実現する。タゴールと会談した大隈は、東西両文明(精神文明・物質文明)融合の一大使命を日本が果たすべきだと述べた。⁽⁶⁹⁾世界大戦勃発という西洋文明の行きづまりとその克服、東洋文明回帰の経路として、タゴールの思想が求められた。ただし、日本の西洋礼賛とアジア蔑視という現実をタゴールが体験するなかで、彼の警句的な口調は日本国民には耳障りとなり、ブームはバッシングへと変わっていった。タゴールは九月に離日しアメリカへ向かう。この一件は、日本の表層的な東洋回帰(消費)論が馬脚をあらわしたかたちとなった。

この一方で、同時期にはインド人革命家と日本の社会運動家との同志的交流も存在した。タゴールの親戚と称してR・B・ボースが来日したのは一九一五年六月である。ボースは、チャールズ・ハーディング総督暗殺未遂事件やラホール蜂起に関与したとして、植民地政府から追われる身であった。

翌月、ボースは先に亡命していた同胞の紹介で孫文を訪問し

た。孫文は一月二四日に宮崎滔天に依頼して、ボースとグプタを頭山満、寺尾亨に引きあわせた。二人のインド人には、同盟国イギリスの要請を受けた日本政府から退去命令(退去期限二月二日)が下されており、この状況打開に関する相談であったと思われる。その後、二人は頭山邸に移ったあと、宮崎や川一貫の支援で相馬愛蔵邸にかくまわれた。

とはいえ、ボースは相馬邸に蟄居していたわけではなく、満川亀太郎を中心に結成された意見交換会に出席した。同じくこの会に参加した大川周明は、植民地インド問題に並々ならぬ関心を注いでいたが、ボースらとの交流を通じてこの問題にいつそう傾倒していく。⁽⁷⁰⁾

また、ボース以外にも、同じヒンドゥー教徒で植民地問題に取りくんだタラクナート・ダス(Tarak Nath Das、米市民権取得、ワシントン大卒)もこのころ来日した。サンフランシスコを発ったダスは、一九一六年九月一〇日に横浜に降りたが、二七日には朝鮮経由で北京に向かい、一〇月一日には北京で『Is Japan a menace to Asia?』の序文を書いた(翌年上海で刊行)。⁽⁷¹⁾

このわずかな滞日期間にもかかわらず、『日本及日本人』六九一号(同年一〇月一五日)にダスと思われる「一政治学者」(「印度人D氏」)名義の邦訳「日本は亜細亜の指導者たるか」が掲載された。同稿では「日本は亜細亜を脅威し若くは窘窮する

が如き行為を敢てすべからず、宜しく亜細亜を指導し且つ之が合同を計るに努むべき者」として日本に好意的に言及する。一方で、ダスは、日本人から中国人への蔑視や傲慢な態度が反感を買っている状況をうれい、日本が「事実上亜細亜の指導者たるべし」とするなら中国の信頼を回復すべきとして、「日本国民特に日本の政治家」に警鐘を鳴らした。⁽⁷⁵⁾

この警鐘は、ダス自身がインド・中国・日本が連携することによってアジア解放を考えていたからこそであった。彼に関する官憲記録（一九一七年五月）には以下のようにある。

「ダス」ハ曩ニ支那ニ滞在中唐紹儀其他同国ノ有力者ト意見交換ノ結果将来日本ト支那ヲ提携セシメ其間ニ印度ヲモ加ヘ以テ東洋民族ノ連合ヲ図リ将サニ起ラントスル人種的競争ニ対シ欧米諸国ニ備フルノ必要アリトシ之レガ所見ヲ記述シテ有志者ニ配布セントテ⁽⁷⁶⁾

「所見」の内容は不明ながら、日本での配布に言及されていることから、ダスの執筆とされながら全亜細亜会（代表大川周明）名義で刊行された『国際間に於ける日本の孤立』（一九一七年七月）の可能性もある（発表頒布禁止処分⁽⁷⁷⁾）。

ダスが再来日（時期は一九一七年五月頃まで）を果たすと、彼

の論稿の邦訳がふたたび日本の雑誌に掲載された。『日本及日本人』にもダス名義の「亜細亜の脅威者は果して日本か」（『日本及日本人』七〇六号、一九一七年六月一日、『Is Japan a menace to Asia?』第二章（a）から（c）の抄訳）が見られる。同論で、ダスは欧米の論壇で見られる日本脅威論を反駁した。その日本に対して、彼が「支那に対する日本の侵略的野心など云ふものは微塵も発見することが出来なかつた」と言うのは明らかならば、開は此より先き既に支那から多くの領土を奪取した欧州列強の黙許を得たか、然らずんば之と共謀したもの」と続けて、列強はもとより、日本の帝国主義を牽制した⁽⁷⁸⁾。

日本に降り立ったダスは、日本の社会に何を認めたのだろうか。先に孫文のボース支援に言及したが、大戦期の東アジアでは対外硬論の一方で、中国・インド・日本の革命運動が交差していた。それゆえに、ダスは三国の「東洋民族ノ連合」による「欧米諸国」への対抗を訴えた。彼の存在を煙たがるアメリカはダスの退去処分を日本に要求しており、ダスは八月に横浜港からアメリカに向けて出航した。

3 「東洋民族」連合の模索

問題は、タゴールやダスの警句を日本の識者がいかに受けと

めたかであった。この一九一六年から翌年にかけて日本の論壇では小寺謙吉、徳富蘇峰、浮田和民、澤柳政太郎、北一輝らのアジア主義論が噴出する。本節ではこの時期影響力を有した徳富蘇峰（『国民新聞』創刊、貴族院議員）の論を取りあげたい。⁽⁷⁶⁾

徳富は『大正政局史論』（民友社、一九一六年三月）で「東洋モンロー主義」を、『大正の青年と帝国の前途』（民友社、同年一月）で「九九 亜細亜モンロー主義」をそれぞれ発表し、この思想がなんたるかを説明している。前者で、徳富は大戦後中国における米独の台頭を見越して「東洋モンロー主義」（「亜細亜モンロー主義」とも表現）を以下のように説明する。

世界的大戦争の結果は、日本にして東洋の盟主たる責任を尽さずんば、日本は東洋に於て、他の盟主の下に叩頭するの運命を、甘受せざる可らず。詳に言へば、日本自から率先して、東洋に於けるモンロー主義を實行する能はずんば、日本は自から第二等国に卑下して、他の盟主を仰ぎ、其の指揮を奉せざる可らず⁽⁷⁷⁾

「他の盟主」とは欧米の「白哲人種」を指す。⁽⁷⁸⁾ 徳富にかぎらず、彼らから圧迫される有色人種というイメージこそ、日本のアジア主義を生みだし発育させる土壌であった。もう一篇の「亜細

亜モンロー主義」もほぼ同内容ながら、この思想を日本の歴史的使命として描こうとする点に差が認められる。

亜細亜モンロー主義とは、亜細亜の事は、亜細亜人によりて、之を処理するの主義也。亜細亜人と云ふも、日本国民以外には、差寄り此の任務に膺るべき資格なしとせば、亜細亜モンロー主義は、即ち日本人によりて、亜細亜を処理するの主義也。⁽⁷⁹⁾

その後、徳富は「亜細亜モンロー主義」を「東洋自治主義」とも言いかえながら、読者に二つの方向を提示する。ひとつは日本人が「擬白人」となって白人世界に順応していくのか、それとも日本人が黄色人種であることを積極的に受けとめ、そこからさらに研磨・精進して白人と対等の地位に立つのか、ということである。徳富の選択は後者である。日本が「東洋自治」をめざすことを「小乗的使命」として一定の理解は示しているが、むしろ東洋人の「急先鋒」となって「白人に向て、東洋を理解せしめ⁽⁸⁰⁾。真成なる四海兄弟の実を挙ぐるの、手引者となる」ことを「大乘的使命」としてこちらをより評価した。

蘇峰の「亜細亜モンロー主義」はじつは海を越えていた。先述のダスの『Is Japan a menace to Asia?』には、唐紹儀の導入

文(一九一六年二月一九日付)とともに、蘇峰の論稿「JAPAN'S MIGHTY MISSION」(『北京ポスト』一九一七年二月一〇日付)が附録として収録された。この蘇峰の文は『大正の青年と帝国の前途』の「九九 亜細亜モンロー主義」「一〇〇 小乗的使命」「一〇一 大乘的使命」を抄訳・再構成したもので、日本人主導の「亜細亜モンロー主義」「東洋自治主義」がそのままダスの書に収録されたことになる。

ただし、ダス、唐紹儀、蘇峰の主張のすべてが一致していたわけではない。唐は同書導入文で、日印をとまわらない中国は両足のない存在に等しく、インド独立の悲願達成は日中同盟にかかっていると、中印提携によるアジア解放に期待を寄せた。

つづいて、唐は、たがいの猜疑心をおおる日中の対外硬論者を批判しながら、現実的な利害関係にもとづいた信頼構築を訴え、「私たちがただ望むのは、中印が等しく強くなり、日本がアジア大陸でヨーロッパの侵略者に対して自らの立場を守り通すこと」とした⁸¹。アジア解放をめざす連帯という共通の目的がありながらも、あくまで日本の主導性を前提とする徳富とそれを牽制するダスや唐との差異がきわ立っている。

この蘇峰のアジア主義論に対して同じく批判を表明したのが大山郁夫(早稲田大学教授)である。彼は、「大亜細亜主義の運

命如何」(『新日本』六卷三号、一九一六年三月)で、「精細なるプログラム」のない「大亜細亜主義」を唱えて「排斥熱」をおおることは「冒険の程度を超越した無鉄砲の投機」と痛烈に批判した。あわせて大山は、現代政治の思想的潮流である「国民主義(Nationalism)」「超国家的世界主義(Cosmopolitanism)」のいずれにも立脚しない「大亜細亜主義」は「内部の結合力の薄弱」をもたらし、「極端なる排外主義」になるとして、「大亜細亜主義」の思想的欠点を突いた⁸²。

おわりに——総力戦体制と大東亜共栄圏の萌芽と連動

本論を通して見てきたのは大戦期帝国日本における「改造」構想の角逐であった。

この時期の国内では、政治における「民本主義」論、経済における経済動員論や能率増進論、そして軍事における国家総動員論といった各「改造」潮流があり、本論では後二者を論じたことになる。ただし、各潮流は分岐したままではなく、「社会」というアーリーナにおいてさまざまな提携と対立がこころみられた。

これら各「改造」潮流は、日露戦後の政治、思想、社会の変動の上に成りたっていた。明治国家の再編にともない、「大正維

新」の提唱、第一次護憲運動と都市群衆の登場など「大正デモクラシー」の到来といえる新たな局面が生じた。

その一方で、日露戦時の「挙国一致」論ともつながる国家総動員の紹介、経済動員や能率増進の模索が同居していたことも事実である。たしかに軍人の民本主義批判も見られるものの、吉野作造から上杉慎吉まで「民本主義」の内容をはば広くとらえるならば、その右翼は国家総動員論と結合するものであった。別の角度から見れば、日露戦後に国家から剥離した国民の「自我」が「他我」との媒介や共同体を求めるなかで登場した経路が民本主義や国家総動員論といえる。ただし、その経路は国民道徳や能率増進によって秩序づけられたものであった。

大戦が勃発した大正初期は、これまでの「近代」を問いなおし、これからの「近代」を見すえようとした時期であった。この転換の動力源こそ第一次世界大戦の影響であったと考える。これからの「近代」を担うものこそ民本主義であり、国家総動員論、経済動員論、能率増進論であった。これらの思想潮流は、日本の「近代」を刷新する「近代」として紹介・導入され、表面上は異なりながら、科学的合理主義の肯定・促進という同じ根を持っていた。それゆえに、民本主義、国家総動員論とも、天皇や道徳による社会統合論が組みこまれることで合理と非合理の再均衡が模索された。

一方、国外との関係に目をやると、大戦前後からアジアとの関係の再構築が試みられ、日中親善論、中印革命運動の支援、「大亜細亜主義」といった思想と運動が噴出することになる。これらの動向は韓国併合、辛亥革命といった日露戦後における東アジアの変動の上に成りたっていたが、ここにも「天佑」としての第一次世界大戦の影響が及んでいた。

大戦を契機とする「近代」(西洋)の再考にもなっており、日本で見直されたのが東洋であった。このため、東洋には西洋の表象ともいべき科学に対抗する精神や雄飛というロマンティズムが付きまとい、その表出がタゴール・ブームや、大戦期に加速する対外硬運動、日中提携・親善論にいたるのだった。

この潮流に通底していたのは、西洋を与件とした西洋への懐疑である。たしかに、西欧列強からのアジア解放という大義のもと、インド・中国・日本の越境的革命に賭けた人物もいたが、同時期日本のアジア連帯論の多くは、西洋に近い場所に身を置きながら東洋を消費するものでしかなかった。新たな「近代」へ向かう資源供給地や市場としての東洋像である。こうした傾向がもつとも露骨にあらわれたのが、経済界からの日中経済圏構想や軍人による国家総動員論で、進出を請けおうアジア主義とも密接な関わりを持った。

本論は、大戦の影響を受けて大正期日本にあらわれた「改造」

構想を思想史の側から俯瞰するだけでなく、その後の総力戦体制と大東亜共栄圏の樹立と連動がいかんにして生まれたのかを遡及的に明らかにしようとした試論となる。これら「改造」構想の胎動と連動が一九二〇年代以降どのように展開、挫折していくのかはまた稿をあらためて論じることとしたい。

注

- (1) 山室信一『複合戦争と総力戦の断層 日本にとつての第一次世界大戦』(人文書院、二〇一一年)、奈良岡聰智『対華二十一カ条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点』(名古屋大学出版会、二〇一五年)、山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原辰史編『現代の起点 第一次世界大戦』(岩波書店、二〇一四年)など参照。
- (2) 「大正デモクラシー」概念は松尾尊兌『大正デモクラシー』(岩波書店、二〇〇二年)、三谷太一郎『大正デモクラシー論 吉野作造の時代』(東京大学出版会、一九九五年)等に依拠した。
- (3) 大正デモクラシー研究に対する近年の問題提起は有馬学『大正デモクラシー』の再検討と新たな射程』(和田春樹他編『東アジア近現代通史』四、岩波書店、二〇一一年)等参照。
- (4) 拙著『戦間期日本の社会思想「超国家」へのフロンティア』(人文書院、二〇一〇年)、拙著『日本ファシズム論争 大戦前夜の思想家たち』(河出書房新社、二〇一二年)参照。
- (5) 本論における「帝国」概念は山本有造『帝国』とはなにか』及び山室信一『国民帝国』論の射程』(いずれも山本有造『帝国の研究 原理・類型・関係』名古屋大学出版会、二〇〇三年)参照。
- (6) W・H・マクニール『戦争の世界史 技術と軍隊と社会』高橋均訳(刀水書房、二〇〇二年)四三〇頁。
- (7) アジア主義概念については松浦正孝編著『アジア主義は何を語るのか 記憶・権力・価値』(ミネルヴァ書房、二〇一三年)序章(松浦執筆)参照。
- (8) 「改造」は一九一九年以降流行した歴史用語だが、ここでは大正初期以降の現状変革を求める仮説的な用語として用いた。
- (9) 総力戦体制論と大東亜共栄圏の各構想の連動については小松和生『日本ファシズムと「国家改造」論』(世界書院、一九九一年)、石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』第四章(名古屋大学出版会、二〇一二年)等から示唆を得た。
- (10) 松岡均平『経済調査機関の必要を論ず』『新日本』五卷八号、一九一五年八月。
- (11) 経済調査会は原田三喜雄『近代日本と経済発展政策』(東洋経済新報社、二〇〇〇年)第三章参照。
- (12) 成瀬達『世界的大経済戦』『大日本』三卷二号、一九一六年二月。
- (13) 堀江帰一『軍国主義と経済政策』『太陽』二二卷九号、一九一六年七月。
- (14) 添田壽二『欧州大戦と軍国主義』『太陽』二二卷一四号、一九一六年一月。
- (15) 武富時敏『経済的組織統一の必要を論ず』『実業之日本』二〇卷一、一九一七年一月一日。

- (16) より長期的（一九二〇年代から高度経済成長期まで）な視点で「能率」の普及を描いた研究に新倉貴仁『「能率」の共同体 近代日本のミドルクラスとナショナリズム』（二〇一七年、岩波書店）がある。
- (17) 増田義一「外遊所感 余の痛切に感じた能率増進の三方法」『実業之日本』一八巻四号、一九一五年二月一日。
- (18) 片岡信之「大正前期における科学的管理法の流入と商工業学へのインパクト」（一）（二）（三）（『桃山学院大学経済経営論集』五三巻一、二、三号、二〇一一年七、一〇月、二〇一二年二月）等参照。
- (19) 前掲「外遊所感 余の痛切に感じた能率増進の三方法」。
- (20) 増田義一「新活動に入るの辞」『実業之日本』一八巻一号、一九一五年一月一日。
- (21) 下村宏「機械にて人の能力を測る新方法」『実業之日本』一八巻一号、一九一五年一月一日。
- (22) 鈴木久蔵「エフキエンシーの新意義」『実業之日本』一八巻二号、一九一五年一月一日。
- (23) 新渡戸稲造「第一は生理的エネルギー」『実業之日本』一九巻一号、一九一六年一月一日。
- (24) 同前。
- (25) 新渡戸稲造「心の持様が能率を増進したる我国の实例」『実業之日本』一九巻七号、一九一六年四月一日。
- (26) 額瀨厚「総力戦体制研究」（社会評論社、二〇一〇年）、黒沢文貴「大戦間期の日本陸軍」（理想社、二〇〇〇年）、荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開 日本陸海軍の経済史的分析』（岩波書店、二〇一一年）等参照。
- (27) 犬養毅「経済的軍備主義」『朝鮮公論』二巻七号、一九一四年七月。
- (28) 鷲尾義直「犬養木堂伝」中（覆刻版、原書房、一九八〇年）第一章第五節参照。
- (29) 犬養毅「国民的軍備を要す」『大日本』一卷一号、一九一四年一〇月。
- (30) 同前。
- (31) 犬養毅「日本と次の戦争」『第三帝国』三三三号、一九一五年二月二十五日。
- (32) 犬養毅「経済的軍備拡張論」『第三帝国』三四号、同年三月五日。
- (33) JACAR（アジア歴史資料センター）Ref:A04017275000 単行書・大正六年陸甲五七別冊其二・欧洲交戦諸国ノ陸軍ニ就テ（増補再版）（国立公文書館）。以下、アジア歴からの引用はレファレンスコードと簿冊名のみ記す。
- (34) 「交戦諸国ノ陸軍ニ就テ」（臨時軍事調査委員、一九一八年）四九、五〇頁。
- (35) C12121561300、帝国国防資源 大正六年八月。
- (36) 藤岡万蔵「国家の総動員と在郷軍人」『戦友』九一号、一九一八年一月。
- (37) 吉富庄祐「国家総動員」（上）『戦友』一〇九号、一九一九年七月。
- (38) 吉富庄祐「国家総動員」（下）『戦友』一一〇号、一九一九年八月。

- (39) 高岳生「精神動員」『大日本』五巻五号、一九一八年五月。
- (40) 三宅覚太郎「欧州戦争より得たる吾人の第一教訓」『大日本』五巻八号、一九一八年八月。
- (41) 佐藤鋼次郎「右に軍国主義左に産業主義」『実業之日本』二二巻二号、一九一八年一月一五日。
- (42) 佐藤鋼次郎『国民的戦争と国家総動員』（二西社、一九一八年）一五、六頁。
- (43) 佐藤鋼次郎「国家総動員の準備 国防義会を利用すべし」『大日本』五巻三号、一九一八年三月。
- (44) 佐藤鋼次郎「工業動員の話」『最近教材』三巻三号、一九一八年四月。
- (45) 佐藤鋼次郎「欧州大戦より得たる国民的教訓」『大帝国』三巻三号、一九一八年三月。
- (46) 佐藤鋼次郎「次の戦争は国家総動員」『亜細亜時論』二巻六号、一九一八年六月。
- (47) 佐藤鋼次郎「余は此五箇条を提唱して我国民に国家総動員の準備を促す」『実業之日本』二二巻六号、一九一八年三月一五日。
- (48) 佐藤鋼次郎「軍国主義と民主主義との併行」『大日本』五巻八号、一九一八年八月。
- (49) 同前。
- (50) 佐藤鋼次郎「戦争と国家組織」『大日本』五巻二二号、一九一八年一二月。
- (51) 同前。
- (52) 同前。
- (53) 同前。
- (54) 以下、革命支援派の動向は久保田文次「孫文・辛亥革命と日本人」（汲古書院、二〇一一年）、崎村義郎著、久保田文次編「萱野長知研究」（高知市民図書館、一九九六年）、上村希美雄「宮崎兄弟伝」完結篇（葦書房、二〇〇四年）等参照。
- (55) 「小川平吉宛福田和五郎書簡」小川平吉文書研究会編「小川平吉関係文書」二（みすず書房、一九七三年）四七〇頁。
- (56) 柳田国男『定本 柳田国男集』別巻第四（筑摩書房、一九六四年）三二五頁。
- (57) 「滿蒙独立運動」の批判的検討は中見立夫「滿蒙問題」の歴史の構図（東京大学出版会、二〇一三年）参照。
- (58) 「蒙古武人來朝」『東京朝日新聞』一九一五年七月二三日付朝刊。「最も新しい蒙古の話」同紙、同月二四日付朝刊。
- (59) B03050693300^{*} B03050693400^{*} B03050693600^{*} 蒙古ニ関スル事情密偵一件。
- (60) 柳沢遊「日本人の植民地経験 大連日本人商工業者の歴史」（青木書店、一九九九年）第二章参照。
- (61) B1109043800^{*} 調査会関係雑件。
- (62) 西原亀三については並松信久「西原亀三の経済構想と産業開発」（『京都産業大学日本文化研究所紀要』一五巻、二〇一〇年三月）、庄司俊作「雲原村の農村改革と西原亀三」上・下（『社会科学』七三・七四号、二〇〇五年二月、二〇〇四年九月）、森川正則「実業家時代の西原亀三と大陸貿易 「日露経済提携」から「日中経済提携」へ」（『阪大法学』五四巻二号、二〇〇四年七月）等参照。
- (63) B10073871500^{*} 外国貿易ニ関スル官民ノ調査報告雜纂 第五

卷。

- (64) B10073871400、同右。
- (65) 北村敬直編『夢の七十余年 西原亀三自伝』(平凡社、一九六五年) 八三—六頁。
- (66) 「戦時経済動員計画私議」(一九一七年、「西原亀三関係文書」第三冊—四—二—(七)、国会図書館憲政資料室所蔵)。
- (67) 大隈重信「日印親善の好機」『新日本』五卷一号、一九一五年一月。
- (68) 中島岳志「タゴール、現る 大正初期の「タゴール熱」と初来日を巡って」(『大倉山論集』五五輯、二〇〇九年三月) 参照。
- (69) 一記者「詩聖タゴールと大隈老伯の会談」『新日本』六卷七号、一九一六年七月。
- (70) 拙著『満川亀太郎 慷慨の志猶存す』(ミネルヴァ書房、二〇一六年) 第三章参照。
- (71) B03050975200、各国内政関係雑纂／英領印度ノ部／革命党関係(亡命者ヲ含ム) 第二卷。
- (72) 一政治学者「日本は亜細亜の指導者たるか」『日本及日本人』六九一号、一九一六年一〇月一五日。
- (73) B03040665500、新聞雑誌出版物等取締関係雑件／排英印度人出版物取締ノ件。
- (74) B03050975800、各国内政関係雑纂／英領印度ノ部／革命党関係(亡命者ヲ含ム) 第二卷。
- (75) タラクナト・ダス所論・汎亜児抄訳「亜細亜の脅威者は果して日本か」『日本及日本人』七〇六号、一九一七年六月一日。
- (76) 徳富については杉原志啓、富岡幸一郎編『代のジャーナリス
ト・徳富蘇峰 一八六三—一九五七』(藤原書店、二〇一三年)、米原謙『徳富蘇峰 日本ナショナリズムの軌跡』(中央公論新社、二〇〇三年) 等参照。
- (77) 徳富猪一郎『大正政局史論』(民友社、一九一六年) 四〇〇、一頁。
- (78) 同前、四〇一頁。
- (79) 徳富猪一郎『大正の青年と帝国の前途』(民友社、一九一六年) 四〇二頁。
- (80) 同前、四〇九頁。
- (81) Das Taraknath『Is Japan a menace to Asia?』(一九一七年) v頁。
- (82) 大山郁夫「大亜細亜主義の運命如何」『新日本』六卷三号、一九一六年三月。